

平成31年度



みんなの知恵と協働による“ひかり輝く”まちづくり

那須烏山市予算概要

平成31年2月

那須烏山市

目 次

■ 予算編成にあたって	1
■ 予算の特徴	1
■ 厳しい財政の立て直しに向けた取り組み	5
■ 予算の規模	6
■ 一般会計予算の概要	7
■ 政策別重点事業	10
■ 参考資料	14
■ 特別会計及び水道事業会計予算の概要	16
■ 各会計の地方債残高	17
■ 各基金残高	18
□ 一般会計・特別会計・水道事業会計予算総括表	19
□ 一般会計総括表(歳入)	20
□ 目的別対前年度比較表	21
□ 性質別対前年度比較表	22

予算編成にあたって

国は、「経済財政運営と改革の基本方針」を踏まえ、「経済・財政再生計画」の枠組の下、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化し、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしています。また、財政健全化と地方創生の両立に配慮した地方財政計画が示されているところであります。

本市の財政状況については、高率で推移している経常収支比率や恒常的な自主財源比率の低さから、厳しい財政の硬直化に直面しているところであります。

歳入については、普通交付税の合併算定替の縮減が4年目となり、財源の確保がますます困難な状況であります。

歳出については、少子高齢化の進展による扶助費の増加や老朽化が著しい公共施設の長寿命化や再編・統廃合など、財政負担が増していく中で、一層厳しい財政運営が現実視されます。

このような中で、平成31年度は、「第2次総合計画」に基づき「市民と向き合う全員参加のまちづくりの推進」「厳しい財政状況の立て直し」「広域的な自治体間連携の強化」を3つの大きな柱として、本市が目指すべき将来像に向けて、課題解決のための事業展開を図ってまいります。

平成31年度当初予算にあつては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総仕上げの年として着実な成果を得るとともに、「中長期財政計画」に基づく収支見通し、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合等を見据え、「厳しい財政状況の立て直し」に向けた「選択と集中」の実行元年として、編成を行いました。

予算の特徴

【第2次総合計画基本目標】

1 安心できる子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり

■結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

・【新規】潜在保育士等就労準備金事業費【700千円】

市内の保育需要に対応するため、就労に際する準備費を支援し、保育士等の資格を持ちながら保育所等に勤務していない方の掘り起こしを行い、市内の保育人材の確保を図る。

・【継続】特別保育事業費【49,901千円】

市内の保育園や認定こども園、小規模保育事業所等において、延長保育や一時預り保育、特別支援保育事業等を実施することにより、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備を推進するとともに、那須南病院等における病児保育事業を実施し、病気の子どもを家庭保育することが困難であるときに、専門の看護師等の看護・保育により、「安心できる子育て」を実感できる体制を構築する。

・【拡充】家庭相談員活動事業費【5,532千円】

家庭相談員を増員し、急増する児童虐待対策として、相談指導業務を強化し、家庭における適正な児童養育環境の充実を図る。

・【継続】子育て世代包括支援センター事業総務費【3,625千円】

国により平成32年度までに全国展開するとされている子育て世代包括支援センター事業を引き続き実施し、妊娠中から出産、子育てまで切れ目のない支援充実を図る。

・【継続】妊産婦健康診査・産後支援事業費(産後2週間健診・産後ケア事業)【14,191千円】

妊婦健診や産後1ヶ月健診に加えて、産後2週間健診及び出産後早期から心身の状態を確認する産後ケア事業を実施し、安心して子育てが行える環境の充実を図る。

■健康・保健・医療の充実

・【拡充】風しん予防接種事業費【7,530千円】

特に抗体保有率が低い世代の男性に対し、予防接種法に基づく定期接種の対象とし、抗体検査及び予防接種を実施し、風しんの感染拡大防止を図る。

・【継続】健康づくり事業費【1,066千円】

若い世代の特定健診受診や団塊の世代の健康づくり活動参加をポイント化し、健康づくりを図る健康マイレージ事業や食育推進事業を通じて、誰もが健康に暮らせる環境づくりを目指す。

■地域福祉の充実

・【新規】地域力強化推進事業費【2,925千円】

地域住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制作り(我が事・丸ごと地域支えあい活動)により、地域住民と専門職等が連携し、高齢者の見守りなどを通じて地域での孤立を防ぎ、安心して住むことができる地域づくりを目指す。

2 夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり

■学校教育の充実

- ・【**拡充**】教育情報ネットワーク整備事業費【34,115千円】
小学校1学年のクラスにプロジェクター型電子黒板を新たに整備し、学校教育環境の更なる充実を図る。
- ・【**拡充**】特別支援教育等推進事業費【1,455千円】
デジジー教科書(音声と色で表示)を活用したタブレットを新たに整備し、効果的な学習指導の充実を図る。
- ・【**継続**】英語コミュニケーション推進事業費【27,596千円】
市内の全ての小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、併せて市内の公立幼稚園・保育園への派遣も実施することによって、幼少期からの英語コミュニケーション能力向上を推進する。
- ・【**継続**】スーパーティーチャー育成事業費【1,197千円】
小・中学校において教職員の授業力向上を図るため、先進県への視察研修等を行い、児童・生徒の学力向上を推進する。

■生涯学習機会の充実

- ・【**拡充**】国体開催運営事業費【4,763千円】
2022年に開催される第77回国民体育大会において、本市を会場にアーチェリー競技が行われることから、準備委員会、実行委員会等を組織し、本番に向けた準備と競技の普及促進を図る。
- ・【**継続**】イングリッシュセミナー事業費【324千円】
子どもたちが「生きた英語」による体験活動を通じて、コミュニケーション能力や国際感覚を身に付け、将来の地域振興の担い手となることを期待し、小学校3年生から中学校1年生を対象にイングリッシュキャンプ・ハロウィンキャンプを実施する。

■文化の振興

- ・【**継続**】ユネスコ無形文化遺産保存事業費【8,312千円】
ユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」を重要な地域資源とし、烏山山あげ保存会や山あげ道具類保存修理への支援を行う。
- ・【**継続**】文化財調査費(烏山城跡・長者ヶ平官衙遺跡)【13,054千円】
築城600年を迎えた関東有数の山城「烏山城跡」の国指定史跡化を目指し、確認調査を実施する。

3 地域資源の魅力創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり

■雇用の確保

- ・【**拡充**】雇用対策事業費【355千円】
合同就職説明会・面接会等を実施し、地域企業への就労を促進する。
- ・【**継続**】地域おこし協力隊事業費【12,712千円】
人口減少や少子高齢化が進むなか、地域外の人材を積極的に招致し、市外からの視点を活かした情報発信や新たな起業の創出を図るため、協力隊員を募集し、地域活性化を推進する。

■農林水産業の振興

- ・【**新規**】「なすからブランド」6次産業化推進事業補助費【500千円】
「なすからブランド」認証品を活用した商品生産、開発等に対し支援を行い、ブランド認証と販路拡大との相乗効果を図るとともに、6次産業化の取組を推進する。
- ・【**新規**】八溝そば畑作推進補助事業費【500千円】
本市の魅力のひとつである「八溝そば」のブランド力向上に向けた次のステージとして、より良質なそばの付付を促進するため、畑作でのそば生産を支援し、生産拡大と安定供給を推進する。
- ・【**継続**】八溝そば街道そばまつり運営費補助事業費【3,000千円】
県内有数のそばまつりとして知名度が高まっている「八溝そば街道そばまつり」を引き続き開催し、本市の魅力向上と「八溝そば」のブランド力向上、地域振興を図る。
- ・【**継続**】中山かぼちゃブランド力向上支援事業費【650千円】
本市のブランド特産品である「中山かぼちゃ」のブランド力向上と安定経営を図るため、新規栽培や規模拡大、育苗施設整備を推進する生産者へ助成を行う。

■商工業の振興

・【新規】創業者支援補助事業費【2,000千円】

本市において創業する個人や法人等に対し、経費の一部を支援する事により新規事業の創出や地域経済の活性化を図る。また、従来の中小企業振興資金に創業資金枠を追加し、創業者支援補助金や空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業補助金との相互活用を可能とすることで、創業者に対する支援策の強化を図る。

・【継続】空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業費【1,000千円】

市内の空き店舗を活用して出店等を行う新規開業者に対して開業費用の一部助成をし、商業の活性化を図る。

・【継続】企業誘致事業費【174,514千円】

優良企業の誘致を推進するため、企業立地奨励金の交付、情報収集活動、事業用地等情報提供制度の充実、トップセールスを含めた積極的なPR活動等を展開する。

■観光の振興

・【新規】龍門ふるさと民芸館施設整備費【5,500千円】

市内観光拠点のひとつである龍門ふるさと民芸館を高齢者や障がい者、外国人観光客にも利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した整備を行い、施設の長寿命化・賑わい創出拠点化を図る。

・【拡充】観光振興費【4,175千円】

市内各種の行事を連携して実施する「市民秋まつり」やまちなか観光ルートの拡充により、観光客の誘客や地域活性化を強化し、観光の振興を図る。

・【拡充】ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費【6,640千円】

文星芸術大学との連携協定に基づく山あげ祭芸題漫画パンフレット作成や「山あげ祭まるわかり情報提供システム」の機能をGPSを増台することで更に強化し、観光客へのおもてなし・サービス向上を図る。

4 定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり

■住環境の充実

・【新規】地方創生移住支援金事業費【2,000千円】

・【新規】転入若者夫婦世帯家賃応援補助事業費【2,400千円】

・【継続】子育て世帯応援・IJU促進住宅取得奨励事業費【14,000千円】

・【継続】住宅リフォーム助成事業費【6,000千円】

栃木県がマッチングする中小企業に就労する目的で東京23区等から移住する方への地方創生移住支援金や転入若者夫婦世帯家賃応援補助金を新たに開始するとともに、子育て応援・IJU促進住宅取得奨励金や住宅リフォーム助成金を引き続き実施する事で、各世代をターゲットとした本市の総合的な定住支援策として事業展開を図る。

・【新規】地域公共交通網形成計画策定事業費【3,584千円】

地域公共交通に関するニーズ調査を実施するとともに、立地適正化計画と連携し、本市の都市機能の整備に向けた交通ネットワークの充実や交通弱者対策等の地域課題解決に取り組む。

・【継続】JR烏山線利用促進事業費【382千円】

烏山駅ホーム用発車メロディー音源作成や職員出張時のJR烏山線利用回数券を購入により、全庁挙げてJR烏山線利用向上を推進する。

・【継続】立地適正化計画策定事業費【3,300千円】

都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画を策定し、「コンパクトシティ化」「ネットワーク化」に向けた取組を推進する。

■消防・交通・防犯対策の推進

・【新規】防災行政情報通信整備費【123,004千円】

防災行政無線に代わる情報伝達手段の構築として、大規模災害に迅速に対応するため、携帯電話通信網を活用した新たな「防災情報システム」を整備し、市民に対して一斉に情報伝達を行う。また、スマートフォンや携帯電話を持たない高齢者世帯等に対して、戸別受信機を貸与することで、双方向の状況確認を可能とし、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

・【拡充】防災行政情報通信管理費【7,141千円】

従来の緊急告知ラジオ運営業務は廃止とし、新たに構築する防災情報システムや全国瞬時警報システム(J-ALERT)、孤立集落用衛星携帯電話等の適正な管理を行い、防災・減災に努める。

・【継続】災害対策費【2,239千円】

自主防災組織活動の活性化を図るため、対象地区に対し、防災訓練開催支援や防災倉庫・資機材の整備を行う。

5 市民と共に築く持続可能なまちづくり

■市民の地域コミュニティ強化と協働のまちづくりの推進

- ・【**継続**】まちづくりチャレンジプロジェクト事業費【1,000千円】
地域課題を解決するために組織される地域貢献活動に対し支援を行うことで新たな「公共の担い手」の育成による協働のまちづくりの実現を図る。
- ・【**継続**】地域の学校を核とした地方創生事業費【534千円】
烏山高校と連携し、JR烏山線沿線など本市の魅力発掘をテーマとし、地域課題解決学習「烏山学」の運営を行い、地域発展に貢献する人材の育成を図る。

■行財政改革の推進

- ・【**新規**】やすらぎ荘解体工事費【20,000千円】
公共施設等総合管理計画に基づき、老人憩いの家の用途廃止を行い、解体を実施する。
- ・【**新規**】道路施設長寿命化修繕計画策定事業費【11,200千円】
今後老朽化する橋りょうやトンネルに対応するため長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕や計画的な架替えへの転換を図り、橋りょう等の長寿命化並びに費用の縮減可能となるマネジメントサイクルを構築する。
- ・【**新規**】学校施設等長寿命化計画策定事業費【6,000千円】
学校施設の中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減を図るため長寿命化計画を策定し、学校を中心とした地域の将来ビジョンを描きながら、今後の改修等の予算配分戦略に活用する。
- ・【**継続**】公共施設等マネジメント推進事業費【654千円】
公共施設等マネジメントシステムを活用し、施設カルテの整備、施設の利用率、運用状況等の把握をするとともに、公共施設の集約化・複合化・統廃合等を推進する。
- ・【**拡充**】庁舎整備基本構想策定事業費【745千円】
合併以来、未耐震のまま分庁方式をとっている庁舎について、庁舎整備基本構想を策定し、災害時の司令塔となる行政庁舎の本庁方式への移行を推進する。

「厳しい財政の立て直し」に向けた取り組み

第2次総合計画において、目指すべき将来像に向けた「5つの基本目標」を実現するため掲げている大きな柱のひとつである「厳しい財政状況の立て直し」の考え方に沿って、10年後、20年後の将来を見据えながら、課題を先送りせず、「選択と集中」実行元年として、下記の取り組み・方針決定を行いました。

■ 財政健全化

- ・予算規模の縮減(平成20年度当初予算以来となる110億円を下回る予算編成を実施)
- ・市債残高の縮減(平成31年度末市債残高見込額は、初めて当初予算額を下回る約109億3千万円となる見通し)
- ・基金残高の確保(庁舎整備基金などの着実な増額により特別会計含め全体で70億円以上を確保)
- ・将来負担比率の減少(毎年度減少してきている将来負担比率について、平成31年度末までに0(ゼロ)化を目指す)

■ 次世代に継承する公共施設等の供給量の適正化

- ・興野出張診療所・境診療所の今後のあり方の検討に着手
- ・市民ふれあい農園及び管理棟の廃止
- ・龍門ふるさと民芸館の長寿命化・賑わい創出拠点化に着手
- ・ベンチャープラザ那須烏山について、平成31年度末をもって廃止
- ・青少年野外活動広場について、平成31年度末をもって国土交通省に返却
- ・烏山地区における公民館4施設について、今後のあり方の検討に着手
- ・老朽化著しい市内体育館について、今後のあり方の検討に着手

■ 事務事業・補助金等の見直し

(1) 事務事業の見直し

- ・防災行政無線や緊急告知ラジオ運営業務について、新たな防災情報システムへ転換
- ・戦没者追悼式や市民運動会について、これまでの経過に配慮しつつ実施について一本化
- ・障がい自立支援助成事業費について、利用者負担額の1/2助成制度(本市独自上乘せ)を見直し
- ・ファミリーサポートセンター事業費について、制度創設以降利用実績が無く、取り組み内容について再検討
- ・創業者支援補助金及び創業資金、空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業補助金の相互活用を可能とすることで創業者に対する支援策を強化
- ・簡易水道事業を経営の効率化と財政基盤強化の面から水道事業に統合
- ・サタデースクール事業費について、学力向上対策としてスーパーティーチャー育成事業に転換
- ・小学校1年生のクラスにプロジェクター型電子黒板を整備し、学力向上及び教育環境の充実を図る
- ・グローバル人材育成事業費(なすから英語塾)について、今後は受講生の活用へと事業転換

(2) 補助金等の見直し・廃止

- ・負担金、補助及び交付金について、団体運営費や市単独制度等の26項目について削減又は廃止
- ・事業効果が低いものや県内水準から著しく高い項目について、平成31年度中の見直しに着手

予算の規模

平成31年度当初予算の規模は、一般会計109億4千万円、特別会計70億3千万円余、水道事業会計8億7千万円余、総額では、前年度当初予算に対し、3億6千万円余、1.9%減の188億円余を計上しました。

(単位:千円,%)

会計名	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
一般会計	10,940,000	11,320,000	▲ 380,000	▲ 3.4
特別会計 (6会計)	7,030,520	7,072,485	▲ 41,965	▲ 0.6
水道事業会計	872,576	812,322	60,254	7.4
合計	18,843,096	19,204,807	▲ 361,711	▲ 1.9

■ 一般会計

一般会計は、「第2次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組みながら、防災行政無線に代わる新たな防災行政情報通信整備に着手する一方で、私立保育園の園舎改築の完了や武道館施設整備費の減額等により、総額では、前年度予算に対し、3億8千万円、3.4%減の109億4千万円を計上しました。

■ 特別会計

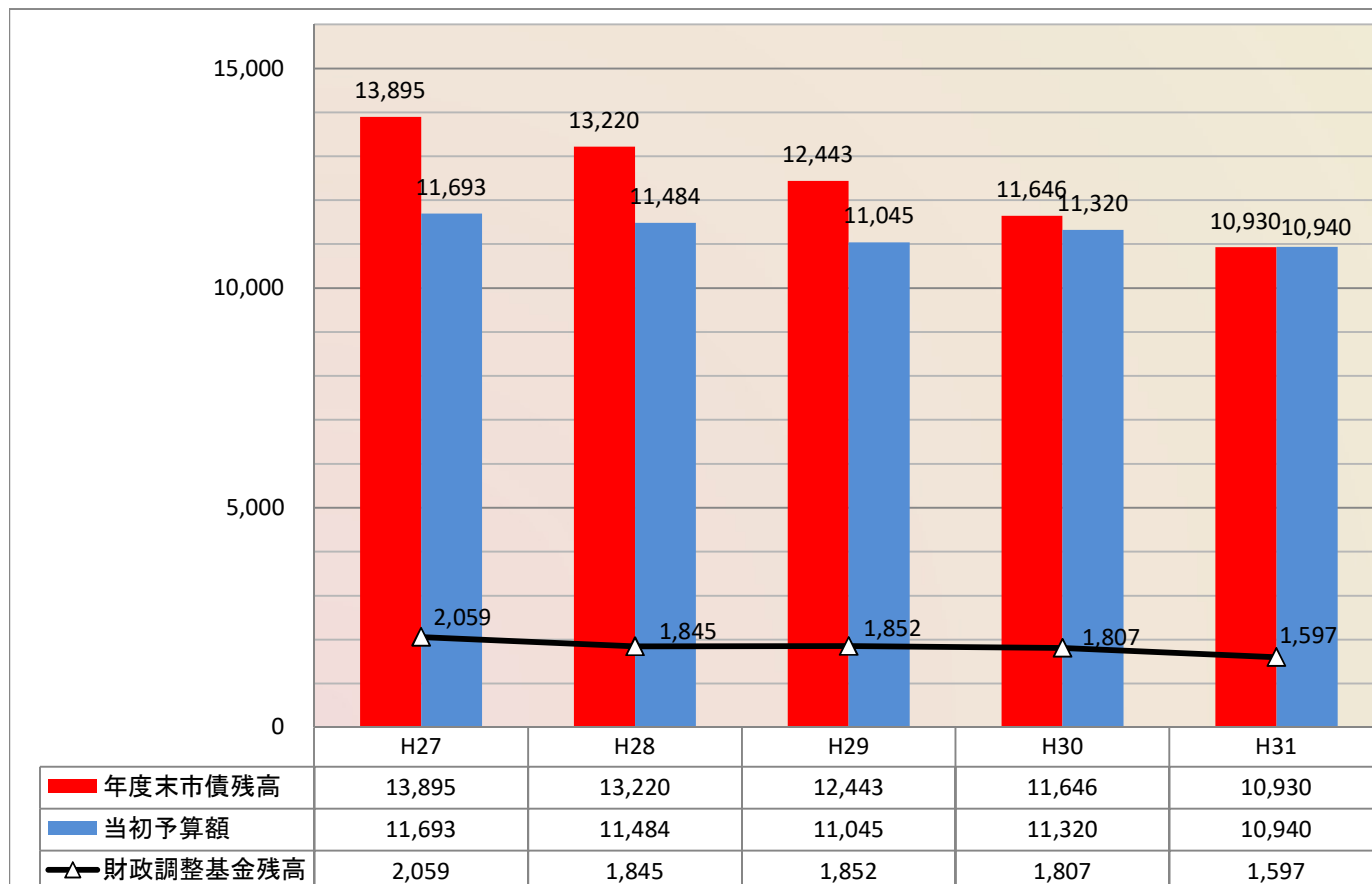
特別会計は、国民健康保険特別会計において、運営主体である栃木県への納付金増額や介護保険特別会計の保険給付費の増額があるものの、下水道事業特別会計における施設修繕の減額や簡易水道事業特別会計が水道事業に統合されることから、特別会計全体では、前年度予算に対し、4千1百万円余、0.6%減の70億3千万円余を計上しました。

■ 水道事業会計

水道事業会計は、簡易水道事業特別会計の事業統合により、前年度予算に対し6千万円余、7.4%増の8億7千2百万円余を計上しました。

■ 予算規模の推移(一般会計)

(単位:百万円)



一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

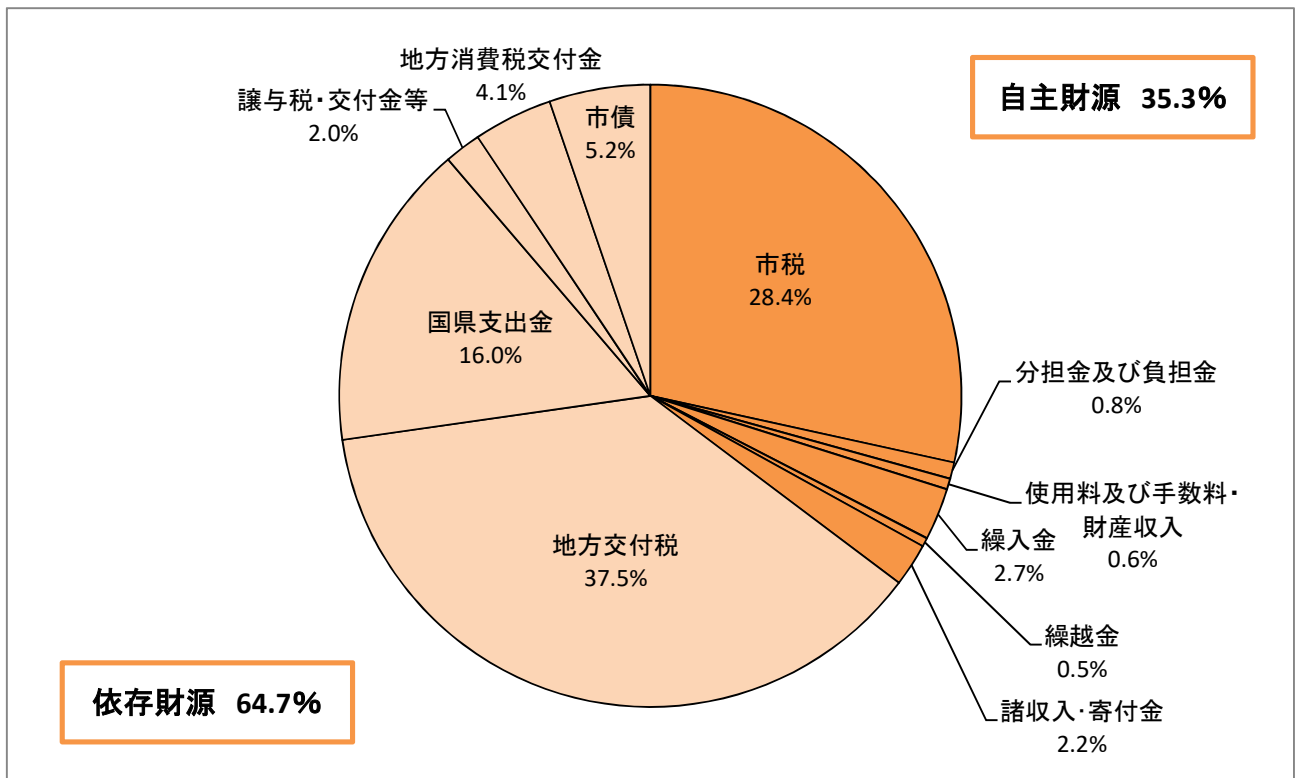
自主財源は、前年度予算に対し、3千万円余、0.8%減の38億5千7百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、35.3%となりました。

- ◇ 市税は、前年度予算に対し、1千5百万円余、0.5%減の31億1千1百万円余を計上しました。主要税目では、市民税について、個人市民税は、前年度と同額を見込み、法人市民税は、法人税割の減収から前年度比5.0%減、固定資産税は、前年度同額を見込みました。
- ◇ 繰入金は、財源不足を財政調整基金等から繰り入れることとし、前年度とほぼ同程度の2億9千6百万円余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度予算に対し、3億4千9百万円余、4.7%減の70億8千2百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、64.7%となりました。

- ◇ 地方消費税交付金は、実績を勘案し、前年度予算同額の4億5千万円を計上しました。
- ◇ 地方交付税は、地方財政計画及び合併算定替の縮減を勘案し、前年度予算に対し2億円、4.7%減の41億円を計上しました。
なお、普通交付税は前年度確定額の38億円余に対して、36億円を見込みました。
- ◇ 国庫支出金は、私立保育園の園舎改築完了に伴う保育所等整備費交付金や生活保護費負担金の減額により、前年度予算に対し、1億9千7百万円余、15.6%減の10億6千4百万円余を計上しました。
- ◇ 市債は、前年度予算に対し、8千5百万円余、17.4%増の5億7千4百万円余を計上しました。内訳では、道路整備事業の合併特例債4千7百万円余、辺道路路整備事業の辺地対策事業債3千万円、消防施設整備事業1億4千7百万円であります。
臨時財政対策債は、地方財政計画を勘案し、前年度12.5%減の3億5千万円を計上しました。



2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度予算に対し、2億1千8百万円余、3.8%減の104億4千7百万円余を計上し、歳出全体に占める割合は、95.6%となりました。

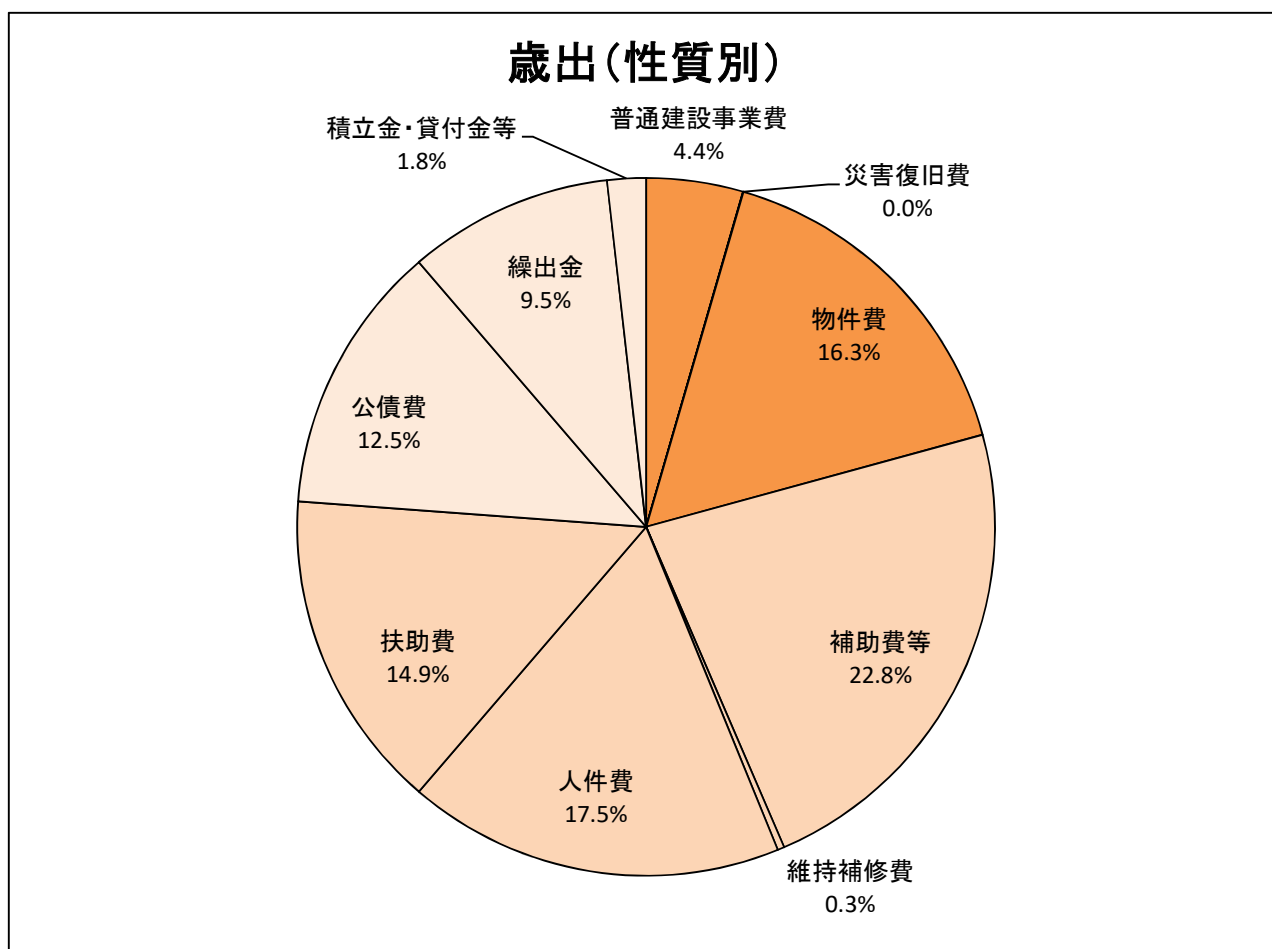
- ◇ 義務的経費は、人件費の伸びはあるものの、扶助費や公債費の減等から、前年度予算に対し、1千万円余、0.2%減の49億9百万円余を計上しました。
- ◇ 義務的経費を除く消費的経費は、補助費や繰出金等の減額等から、前年度予算に対し、2億8百万円余、3.6%減の55億3千8百万円余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費			※()内は前年度比較増減
・人件費	職員給与分	1,268,385千円	(16,889千円)
・扶助費		1,627,791千円	(▲15,027千円)
・公債費		1,372,316千円	(▲24,318千円)
その他の消費的経費			
・補助費等	企業立地奨励金	174,379千円	(▲18,112千円)
	コミュニティ助成事業補助金	6,000千円	(▲11,000千円)
・繰出金	下水道事業特別会計繰出金	205,125千円	(▲50,254千円)
	簡易水道事業特別会計繰出金	0千円	(▲16,795千円)

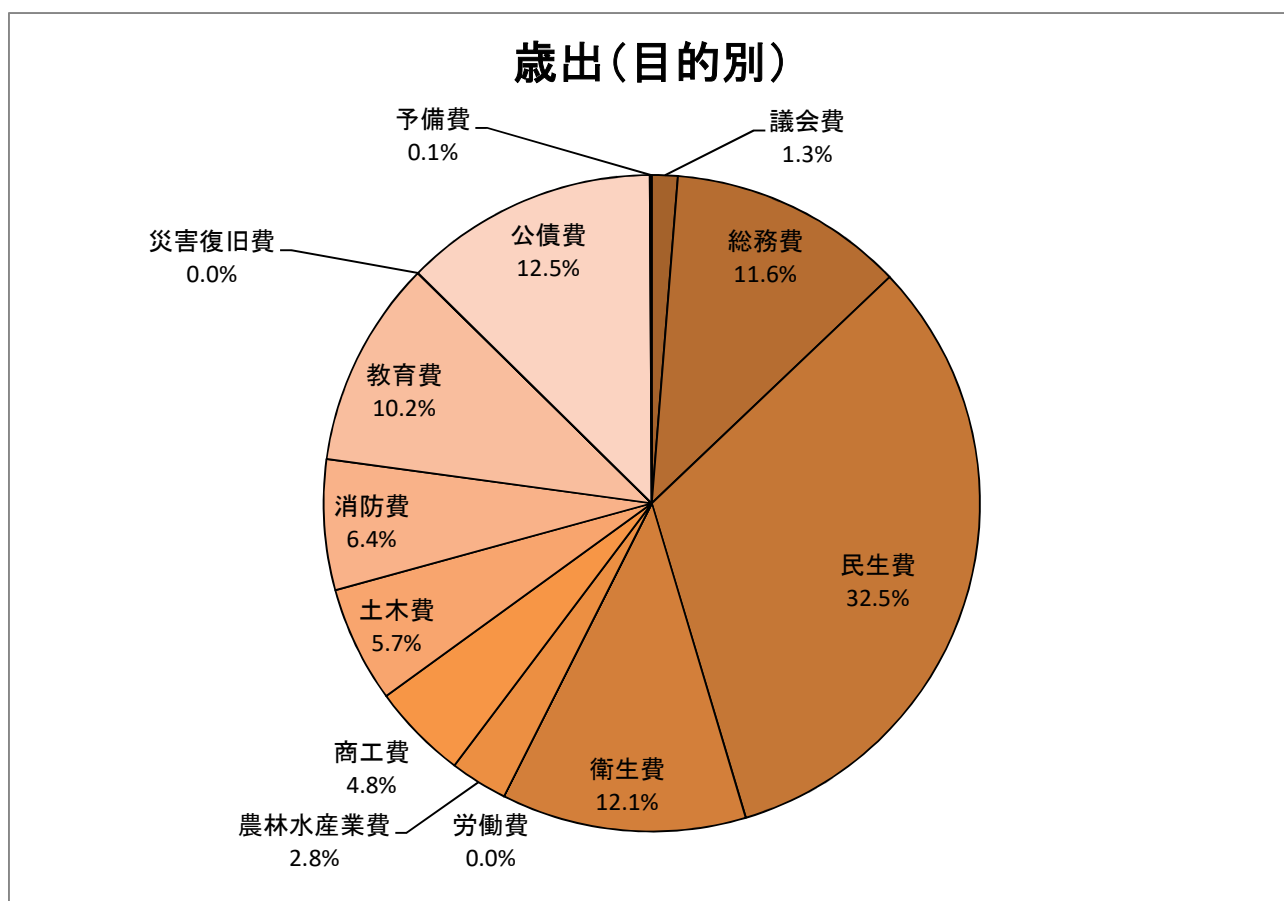
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に対し、1億6千1百万円余、24.7%減の4億9千2百万円余を計上しました。歳出全体に占める割合は、4.4%となりました。



3 目的別歳出

- ◇ 議会費は、議場用音響設備改修工事の終了等により、1千9百万円余、12.3%減の1億3千8百万円余を計上しました。
- ◇ 総務費は、基幹系システム管理運営費等の増額はあるものの、コミュニティ助成事業費や選挙費の減額等により、3千2百万円余、2.5%減の12億7千3百万円余を計上しました。
- ◇ 民生費は、やすらぎ荘解体工事等の増額はあるものの、保育所等施設整備支援事業費の減額により、2億3千6百万円余、6.2%減の35億5千2百万円余を計上しました。
- ◇ 衛生費は、浄化槽設置事業費や簡易水道事業特別会計繰出金の減額等により、2千1百万円余、1.6%減の13億1千8百万円余を計上しました。
- ◇ 農林水産業費は、団体営土地改良事業費の増額はあるものの、畜産振興費の減額等により、4千3百万円余、12.3%減の3億1千万円余を計上しました。
- ◇ 商工費は、龍門ふるさと民芸館施設整備費の増額はあるものの、企業誘致事業費の減額等により、2千1百万円余、4.0%減の5億1千8百万円余を計上しました。
- ◇ 土木費は、道路保全費の増はあるものの、下水道事業特別会計繰出金の減額等により、1百万円余、0.2%減の6億2千5百万円余を計上しました。
- ◇ 消防費は、防災行政無線に代わる新たな防災情報システム構築を行う防災行政情報通信整備費の増額により、1億2百万円余、17.1%増の7億3百万円余を計上しました。
- ◇ 教育費は、学校施設等長寿命化計画策定事業費の増額等はあるものの、武道館施設整備費の減額等により、8千万円余、6.7%減の11億1千6百万円余を計上しました。



政策別重点事業

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課	
安心して子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	子育て世代包括支援センター事業総務費	看護師(助産師)賃金、子育て支援応援ブック作成等	3,625	こども課	
		妊産婦健康診査・産後支援事業費	妊産婦に対する産前から産後ケア事業	14,191		
		不妊治療助成費	不妊治療費の一部を助成	1,540		
		育児支援事業費	新生児訪問、5歳児相談等	1,079		
		保育所等施設整備支援事業費	私立保育施設整備に対する支援	7,274		
		児童福祉事業費	● 保育士人材確保に要する経費等	4,199		
		子ども・子育て支援事業総務費	● 子ども子育て会議、計画策定経費	1,286		
		放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ運営委託	54,174		
		地域子育て支援一般型事業費	子育て支援センター運営、移動出前サロン等	5,993		
		子育て支援センター事業費	子育て支援センター運営等	2,505		
		私立保育施設運営委託事業費	私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所等の運営	337,550		
		特別保育事業費	病児保育事業(那須南病院)等	49,901		
	若者交流事業費	若者交流事業交付金、とちぎ結婚支援センター運営負担金等	772			
	健康・保健・医療の充実	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金			244,159	市民課
		熊田診療所特別会計繰出金			2,500	
		健康づくり事業費	健康マイレージ事業、食育推進事業経費等		1,066	健康福祉課
		風しん予防接種事業費	● 風しん発症を予防するための経費等		7,530	
		健康診査事業費	健康診査インターネット受付等		28,694	
		保健衛生総務費	那須南病院負担金等		467,941	こども課
		予防接種事業費	こどものインフルエンザ予防接種補助等		35,003	
		こども医療助成費	0歳から中学生まで医療費現物給付		65,630	
	乳幼児健康診査費	4ヶ月、8ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診等		2,452		
	障がい者・高齢者の福祉の充実	重度心身障がい者医療助成費	重度の心身障がい者への医療費助成		35,873	健康福祉課
		障がい者福祉タクシー事業費	重度の心身障がい者へタクシー利用券交付		2,214	
		在宅高齢者支援事業費	いきいき温泉入浴助成、緊急通報装置設置、外出支援サービス事業		7,074	
		シルバー人材センター活動支援事業費	シルバー人材センターに対する補助		7,400	
		高齢者福祉タクシー事業費	対象となる高齢者へタクシー利用券交付		6,178	
		介護保険特別会計繰出金			405,143	
		後期高齢者医療制度事業費	広域連合への負担金及び特別会計繰出金		384,543	市民課
	地域福祉の充実	社会福祉事業費	● 地域力強化推進事業委託等		2,981	健康福祉課
障がい者地域生活支援事業費		障がい者相談支援事業(相談支援包括推進員)委託等		28,547		

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課	
夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり	学校教育の充実	文武両道教育推進事業費	スーパーティーチャー育成事業・JFA「夢の教室」派遣等	2,177	学校教育課	
		英語教育推進事業費	英語検定手数料助成	991		
		中学生海外派遣事業費	姉妹都市メノモニー市へ中学生派遣	3,095		
		英語コミュニケーション推進事業費	外国語指導助手派遣業務委託	27,596		
		教育委員会事務局費	● 学校施設適正配置検討委員会、心臓検診委員会経費等	12,485		
		適応指導教室費	レインボーハウス運営経費	5,892		
		教育情報ネットワーク整備事業費	● 電子黒板導入経費及び情報ネットワーク、校務支援ソフト維持経費等	34,115		
		特別支援教育等推進事業費	● デイジー教科書(音声と色で表示)を活用したタブレット購入経費等	1,455		
		烏山小学校施設整備費	本館トイレ改修	14,000		
		奨学基金運営費	奨学資金給付費(高校生・短大生・大学生等)	4,200		
		高等学校教育振興事業費	烏山高等学校遠距離通学補助	9,150		
	生涯学習の充実	イングリッシュセミナー事業費	イングリッシュキャンプ及びハロウィンキャンプ業務委託	324	生涯学習課	
		国体開催運営事業費	● 2022年とちぎ国体に向けた準備委員会経費等	4,763		
	文化の振興	ジオパーク構想推進事業費	ジオ教育機会の提供、ジオガイドの養成に対する経費等	7,600	生涯学習課	
		芸術文化活動事業費	移動音楽教室、市文化祭交付金等	1,536		
		文化財保護費	● 文化財調査、研究、保護及び古文書デジタル化経費等	3,601		
		文化財調査費	烏山城跡確認調査、長者ヶ平官衙遺跡整理等	13,054		
		ユネスコ無形文化遺産保存事業費	烏山山あげ保存会補助等	8,312		
	あふれるまちづくり 地域資源の魅力創出と産業活力による賑わい	雇用の確保	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊活動経費等	12,712	まちづくり課
			雇用対策事業費	合同就職説明会・面接会経費等	355	商工観光課
農林水産業の振興		農地集積・集約化対策事業費	農地中間管理事業、農地集積・集約化対策事業費補助等	5,236	農政課	
		農業委員会運営費	農地利用最適化推進員報酬等	13,323		
		新規就農総合支援事業費	市独自の新規就農準備・施設費等の助成	4,850		
		経営所得安定対策直接支払推進事業費	飼料用稲(WCS)及び園芸作物作付拡大等	5,081		
		農林水産特産物開発事業費	● なすからブランドの推進、認証品を活用した商品開発に対する補助等	500		
		中山かぼちゃブランド力向上支援事業費	● 新規栽培・規模拡大農家、育苗施設整備支援等	650		
		八溝そばブランド力向上支援事業費	● 八溝そばの推進、良質なそば生産に対する助成	3,500		
		畜産振興費	新食肉センター新設整備補助等	4,544		
		鳥獣被害対策事業費	イノシシ捕獲成果報償・電気柵設置費補助等	5,888		
		林業振興費	林地開発許可審査業務等	1,409		
		元気な森づくり推進事業費	明るく安全な里山林整備事業等	9,332		

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課
業(地域資源の魅力を創出と産 るまちづくり)	商工業の振興	商業振興対策事業費	● 創業者支援補助、空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業補助等	3,800	商工観光課
		新事業創出支援事業費	ベンチャープラザ那須烏山運営補助、中小企業競争力強化支援事業補助	2,000	
		企業誘致事業費	企業立地奨励金交付等	174,514	
	観光の振興	観光振興費	市民秋まつり実行委員会交付金や各種イベント、観光PR経費等	4,175	商工観光課
ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費		山あげ祭実行委員会交付金、山あげ祭芸題パンフレット作成等	6,640		
観光協会支援事業費		観光協会に対する補助(経営改善コンサルティング含む)	11,900		
● 龍門ふるさと民芸館施設整備費		長寿命化・賑わい創出拠点化に向けた施設整備設計委託	5,500		
定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり	住環境の充実	JR烏山線利用促進事業費	職員出張時のJR烏山線利用回数券購入等	382	まちづくり課
		デマンド交通運行管理費	コールセンター受付業務、デマンド運行業務等	40,844	
		● 地域公共交通網形成計画策定事業費	公共交通網形成計画策定等	3,584	
		定住促進住まいづくり事業費	子育て世帯応援・IJU促進住宅取得奨励金	14,000	
		民間賃貸住宅家賃補助事業費	● 転入若者夫婦世帯家賃応援補助金等	5,374	
		住宅リフォーム助成事業費	住宅リフォーム助成金	6,000	
		定住促進対策事業費	● 地方創生移住支援金等	2,855	
		都市計画総務費	立地適正化計画策定等	5,512	
	● 大桶運動公園施設整備費	遊具等設置	2,000		
	道路交通網の整備	道路整備費	関下精神場線外 7箇所	156,900	都市建設課
		辺地道路整備事業費	田野倉曲畑線	30,100	
		ふれあいの道づくり事業費	市道等において地域住民が愛護活動の一環として行う市民協働の道づくりに対する経費	8,200	
	上下水道の整備	水道事業会計繰出金		46,720	上下水道課
		農業集落排水事業特別会計繰出金		41,480	
		下水道事業特別会計繰出金		205,125	
		浄化槽設置事業費	浄化槽設置整備費補助等	24,913	
	地域情報化の推進	業務系・情報系システム管理運営費	業務系・情報系システムの保守及び使用料等	66,048	総合政策課
		総合行政ネットワーク管理運営費	第四次LGWAN設備維持経費等	632	市民課
		基幹系システム管理運営費	● 基幹系システム保守及び使用料等システムリプレース経費	60,133	
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	制度に伴うシステム整備、関連事務経費等	7,410	
	消防・交通・防犯対策の推進	消防施設整備費	消防小型ポンプ積載車整備等	28,266	総務課
		消防水利施設整備費	防火水槽築造工事等	7,904	
		災害対策費	自主防災組織資機材整備等	2,239	
		防災行政情報通信管理費	全国瞬時警報システム(J-ALERT)、防災情報システムの保守経費等	7,141	
		● 防災行政情報通信整備費	防災情報システム導入経費	123,004	
		防犯施設整備費	LED防犯灯設置工事	400	
		交通安全施設整備費	道路反射鏡設置工事等	1,266	
運転免許証自主返納者支援事業費		タクシー利用券、交通安全グッズ経費	616		

基本目標名	施策	事業名称 (●…新規の事業)	主な事業内容 (●…新規の経費)	予算額(千円)	担当課
やすらぎ 安全で暮らし やすいまちづくり	自然環境の 生活	塵芥収集処理費	一般廃棄物処理施設整備基金積立費含む	384,612	まちづくり課
		し尿処理費	一般廃棄物処理施設整備基金積立費含む	112,937	
市民と共に築く持続可能なまちづくり	市民の地域コミュニティの 強化と協働のまちづくり	ホームページ管理運営費	ホームページ保守及び使用料	3,926	総合政策課
		特設サイト管理運営費	山あげ・定住促進サイト管理経費	560	
		地域の学校を核とした地方創生事業費	地域課題解決学習「烏山学」経費	534	まちづくり課
		コミュニティ助成事業費	地域コミュニティへの助成事業	6,000	
		まちづくり団体支援事業費	まちづくりチャレンジプロジェクト補助等	1,276	
	行財政改革の推進	公共施設等マネジメント推進事業費	公共施設等マネジメントシステム管理経費等	654	総合政策課
		企画一般管理費	● 庁舎整備等検討委員会及び庁舎整備調査経費等	833	
		ふるさと応援寄附金事業費	返礼品取りまとめ業務委託等	2,600	健康福祉課
		老人憩いの家運営費	● やすらぎ荘解体工事	20,000	
		橋りょう等維持管理費	● 道路施設長寿命化修繕計画策定	11,200	
		● 学校施設等長寿命化計画策定事業費	学校施設長寿命化計画策定	6,000	学校教育課
		固定資産税課税客体整備事業費	課税客体の把握と見直し等	7,731	税務課
	市税徴収事務費	収納及び徴収に要する事務経費	12,318		
	成人材の確保	人事管理費	職員採用試験委託料等	1,198	総務課
		人材育成推進費	人事評価に係る職員研修等	3,232	

※上記の政策別重点事業は、一般会計における事業(事項別明細書の説明欄記載の事業名)となります。

【再掲:主な事業内容のうち新規経費についての補足】

新規経費内容	予算額(千円)	担当課
●潜在保育士等就労準備金	700	こども課
●第2期子ども・子育て支援事業計画策定費	1,000	
●風しんに対する追加的対策経費	7,280	健康福祉課
●地域力強化推進事業委託経費	2,925	
●学校施設適正配置検討委員会経費	333	学校教育課
●プロジェクター型電子黒板導入経費	2,100	
●特別支援教育用タブレット導入経費	720	
●国民体育大会準備(実行)委員会交付金	2,100	生涯学習課
●古文書デジタル化業務委託経費	2,600	
●「なすからブランド」6次産業化推進事業補助金	500	農政課
●八溝そば畑作推進交付金	500	
●創業者支援補助金	2,000	商工観光課
●転入若者夫婦世帯家賃応援補助金	2,400	まちづくり課
●地方創生移住支援金	2,000	
●基幹系システムリプレース経費	27,896	市民課
●庁舎整備等調査業務委託経費	500	総合政策課
●道路施設長寿命化修繕計画策定費	11,200	都市建設課

参 考 資 料


1 市税の状況 ○住基人口 26,654人 ○世帯数 10,575戸(平成31年1月1日現在)

科 目	予算状況(単位:千円)				市民の負担金額(単位:円)	
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	構成比(%)	比較増減率 (A-B)	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,288,180	1,298,180	41.4	▲ 0.8	48,330	121,814
固定資産税	1,561,068	1,561,033	50.2	0.0	58,567	147,619
軽自動車税	85,100	83,100	2.7	2.4	3,193	8,047
たばこ税	170,000	178,000	5.5	▲ 4.5	6,378	16,076
入湯税	7,141	6,601	0.2	8.2	268	675
計	3,111,489	3,126,914	100.0	▲ 0.5	116,736	294,231

2 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

予算総額
10,940,000千円


410,445円(人)
1,034,515円(世帯)



○住基人口 26,654人 ○世帯数 10,575戸(平成31年1月1日現在)

議会費 138,383千円


5,192円
13,086円



議会運営のために

総務費 1,273,408千円

47,775円
120,417円



市のさまざまな総合運営のために

民生費 3,552,607千円


133,287円
335,943円



市民の福祉のために

衛生費 1,318,425千円


49,464円
124,673円



健康診断・予防接種、
ごみの回収処理のために

農林水産業費 310,720千円


11,658円
29,383円



農業振興、農地保全のために

商工費 518,700千円

19,460円
49,050円



商工業の育成、
観光事業の推進のために

土木費 625,231千円

23,457円
59,123円



市道整備・公園・
下水道整備などのために

消防費 703,182千円


26,382円
66,495円



消防活動のために

教育費 1,116,160千円


41,876円
105,547円



義務教育・生涯学習の推進・
文化・スポーツ振興のために

公債費 1,370,297千円


51,411円
129,578円



市の借入金の返済のために

その他 12,887千円

483円
1,220円



労働費(臨時雇用)・
予備費などのために

3 市の予算を家計簿に例えると

(単位:千円)

■ 市の一般会計予算

	区分	当初予算額
収入の部	市税	3,111,489
	その他の収入	449,786
	地方交付税	4,100,000
	その他の交付金	658,000
	国県支出金	1,750,079
	繰入金	296,446
	市債	574,200
	収入合計	10,940,000

■ 家計簿(夫婦共働きで4人家族)

区分	金額
給与収入	2,282
親などからの仕送り、 援助金	4,165
貯金の取り崩し	189
借金	364
収入合計	7,000

	区分	当初予算額
支出の部	人件費	1,909,304
	物件費、補助費等、 その他の経費	5,540,844
	扶助費	1,627,791
	普通建設事業費	489,745
	公債費	1,372,316
	支出合計	10,940,000

区分	金額
生活必要経費(食費等)	1,225
生活資金(電気、水道、ガス、 洋服購入、子どもの教育費、 家の修理等)	3,542
兄弟などへの援助、 医療費等	1,043
家屋等の増改築	315
ローン返済	875
支出合計	7,000

	区分	財産・負債の部
財産・ 負債の部	市債残高	10,930,268
	一般会計基金残高	6,434,777

区分	金額
ローン残高	6,993
預貯金	4,116

* 家計簿の収入・支出については、収入合計109億4,000万円を夫婦共働きで4人家族の収入額を700万円に置き換え算出しました(地方交付税については、給料に含める考え方もありますが、本市は仕送りに計上します)。

特別会計及び水道事業会計予算の概要

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	主要事業		前年比(%)			
			歳入	歳出				
特別会計	国民健康保険	事業勘定 3,443,184	国民健康保険税	655,400	保険給付費	2,416,759	1.8	
			県支出金	2,418,376	国民健康保険 事業費納付金	924,990		
			繰入金 (うち一般会計分)	344,159 244,159	保健事業費	30,171		
		診療施設勘定	65,520	診療収入	58,838	総務費	48,401	▲ 0.6
				繰入金 (うち一般会計分)	4,000 0	医業費	15,053	
		熊田診療所	49,126	診療収入	31,961	総務費	33,686	▲ 19.8
				繰入金 (うち一般会計分)	9,500 2,500	医業費	14,918	
		後期高齢者医療	350,321	保険料	233,871	広域連合納付金	316,204	0.5
			繰入金 (うち一般会計分)	93,794 93,794	健診事業	29,544		
	介護保険	2,748,269	保険料	572,806	保険給付費	2,540,791	2.6	
			繰入金 (うち一般会計分)	405,144 405,143	地域支援事業費	144,948		
	農業集落排水事業	60,100	使用料	10,814	総務費	32,691	0.2	
			繰入金 (うち一般会計分)	41,480 41,480	公債費	26,471		
	下水道事業	314,000	下水道事業負担金	3,322	総務費	76,610	▲ 20.0	
			使用料	43,792	下水道事業費	47,793		
			繰入金 (うち一般会計分)	205,125 205,125	公債費	188,429		
	簡易水道事業	/	/		/		皆減	
合 計		7,030,520					▲ 0.6	

(単位:千円)

会 計 名		当初予算規模	主要事業		前年比(%)		
			歳入	歳出			
水道事業会計	収益的収支	872,576	給水収益	582,537	原水・浄水費	93,007	7.4
			繰入金 (うち一般会計分)	4,896 4,896	配水・給水費	49,940	
	資本的収支		加入金	3,035	減価償却費	234,396	
			繰入金 (うち一般会計分)	41,822 41,822	建設改良費	106,085	
			企業債償還金	226,346			

各会計の地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	12,443,095	11,646,752	574,200	1,290,684	10,930,268
農業集落排水事業特別会計	249,397	233,029	6,100	22,078	217,051
下水道事業特別会計	2,515,980	2,428,955	45,700	147,977	2,326,678
簡易水道事業特別会計	148,844	118,836	H31から水道事業会計へ統合		
特別会計合計	2,914,221	2,780,820	51,800	170,055	2,543,729
水道事業会計	2,448,193	2,153,288	0	226,345 〔うち旧簡水分〕 23,914	2,045,779 〔うち旧簡水分〕 94,922
合 計	17,805,509	16,580,860	626,000	1,687,084	15,519,776

各基金残高

(単位:千円)

会計別	区分	種別	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中 増減高	平成31年度末 現在高見込額
一般会計	財政調整基金	現金・地方債	1,806,830	▲ 209,499	1,597,331
	減債基金	現金	117,491	30	117,521
	市有施設整備基金	現金	1,594,179	▲ 49,593	1,544,586
	土地開発基金	現金	138,555	35	138,590
		土地	61,571	0	61,571
	ふるさと応援基金	現金	14,950	▲ 8,376	6,574
	庁舎整備基金	現金	750,140	176	750,316
	地域振興基金	国債・現金	1,340,000	0	1,340,000
	収入印紙等購買基金	現金	641	0	641
		印紙	1,359	0	1,359
	地域福祉基金	現金	267,215	▲ 6,933	260,282
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	37,007	▲ 569	36,438
	奨学基金	現金・地方債	412,779	▲ 3,486	409,293
学校施設整備基金	現金	178,875	▲ 11,965	166,910	
図書館振興基金	現金	3,364	1	3,365	
一般会計小計			6,724,956	▲ 290,179	6,434,777
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	311,794	▲ 99,922	211,872
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,061	1	10,062
	国民健康保険診療所運営基金	現金	130,167	▲ 3,967	126,200
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	14,062	▲ 6,996	7,066
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	324,247	87	324,334
特別会計小計			790,331	▲ 110,797	679,534
合計			7,515,287	▲ 400,976	7,114,311

平成31年度一般会計・特別会計・水道事業会計予算総括表

(単位：千円)

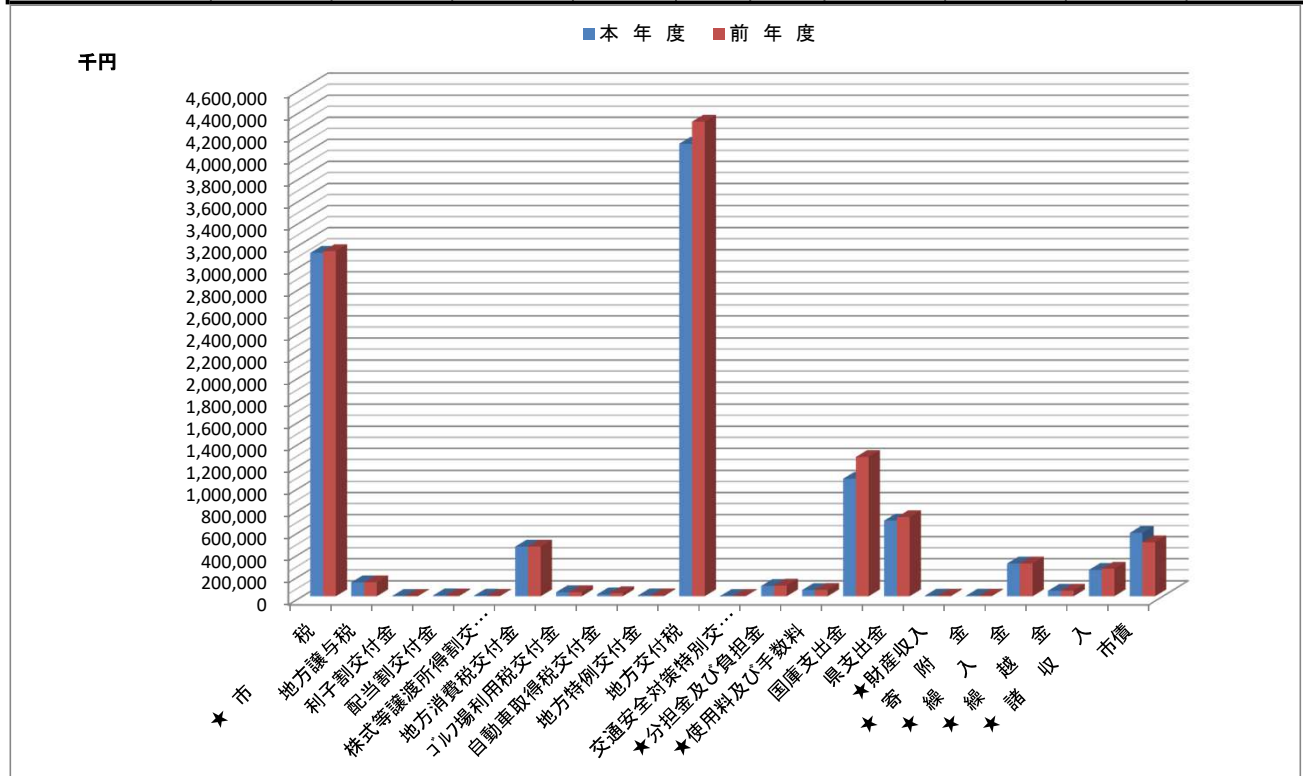
会計区分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳						
					特定財源				一般財源		
					国庫支出金	県支出金	市債	その他			
一般会計	10,940,000	11,320,000	▲ 380,000	▲ 3.4	1,064,733	685,346	224,200	476,785	8,488,936		
特別会計	国民健康保険	事業勘定	3,443,184	3,381,178	62,006	1.8	1	2,418,376	0	235,170	789,637
		診療施設勘定	65,520	65,908	▲ 388	▲ 0.6	0	0	0	681	64,839
	熊田診療所	49,126	61,230	▲ 12,104	▲ 19.8	5,000	0	0	3,164	40,962	
	後期高齢者医療	350,321	348,714	1,607	0.5	0	0	0	114,450	235,871	
	介護保険	2,748,269	2,677,500	70,769	2.6	670,552	391,738	0	1,112,370	573,609	
	農業集落排水事業	60,100	60,000	100	0.2	0	0	6,100	41,485	12,515	
	下水道事業	314,000	392,700	▲ 78,700	▲ 20.0	13,000	0	45,700	205,185	50,115	
	簡易水道事業	0	85,255	▲ 85,255	皆減	0	0	0	0	0	
	小計	7,030,520	7,072,485	▲ 41,965	▲ 0.6	688,553	2,810,114	51,800	1,712,505	1,767,548	
合計	17,970,520	18,392,485	▲ 421,965	▲ 2.3	1,753,286	3,495,460	276,000	2,189,290	10,256,484		
水道事業会計	収益的収支	収入	621,753	554,099	67,654	12.2					
		支出	539,145	472,094	67,051	14.2	0	0	0	8,796	530,349
	資本的収支	収入	45,938	38,939	6,999	18.0					
		支出	333,431	340,228	▲ 6,797	▲ 2.0	0	0	0	42,902	290,529

一 般 会 計 総 括 表

【歳入】

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)		財 源 内 訳		一 般 財 源 比	
					本年度	前年度	特定財源	一般財源(A)	前年度(B)	(A)-(B)
1★市 税	3,111,489	3,126,914	▲ 15,425	▲ 0.5	28.4	27.6	0	3,111,489	3,126,914	▲ 15,425
2 地方譲与税	126,000	126,000	0	0.0	1.2	1.1	0	126,000	126,000	0
3 利子割交付金	3,000	2,000	1,000	50.0	0.0	0.0	0	3,000	2,000	1,000
4 配当割交付金	8,000	7,000	1,000	14.3	0.1	0.1	0	8,000	7,000	1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	4,000	2,000	50.0	0.1	0.0	0	6,000	4,000	2,000
6 地方消費税交付金	450,000	450,000	0	0.0	4.1	4.0	0	450,000	450,000	0
7 コール場利用税交付金	37,000	37,000	0	0.0	0.3	0.3	0	37,000	37,000	0
8 自動車取得税交付金	18,000	28,000	▲ 10,000	▲ 35.7	0.2	0.3	0	18,000	28,000	▲ 10,000
9 地方特例交付金	8,000	8,000	0	0.0	0.1	0.1	0	8,000	8,000	0
10 地方交付税	4,100,000	4,300,000	▲ 200,000	▲ 4.7	37.5	38.0	0	4,100,000	4,300,000	▲ 200,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0	0	2,000	2,000	0
12★分担金及び負担金	93,303	96,637	▲ 3,334	▲ 3.5	0.8	0.9	93,299	4	4	0
13★使用料及び手数料	56,236	58,184	▲ 1,948	▲ 3.3	0.5	0.5	56,234	2	2	0
14 国庫支出金	1,064,733	1,262,218	▲ 197,485	▲ 15.6	9.7	11.2	1,064,733	0	0	0
15 県支出金	685,346	716,460	▲ 31,114	▲ 4.3	6.3	6.3	685,346	0	0	0
16★財産収入	5,897	5,750	147	2.6	0.1	0.1	2,666	3,231	3,141	90
17★寄附金	5,004	5,004	0	0.0	0.0	0.0	5,003	1	1	0
18★繰入金	296,446	296,390	56	0.0	2.7	2.6	86,446	210,000	222,000	▲ 12,000
19★繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.5	0.4	0	50,000	50,000	0
20★諸収入	239,346	249,443	▲ 10,097	▲ 4.0	2.2	2.2	233,137	6,209	5,110	1,099
21 市 債	574,200	489,000	85,200	17.4	5.2	4.3	224,200	350,000	400,000	▲ 50,000
歳入合計	10,940,000	11,320,000	▲ 380,000	▲ 3.4	100.0	100.0	2,451,064	8,488,936	8,771,172	▲ 282,236
★自主財源	3,857,721	3,888,322	▲ 30,601	▲ 0.8	35.3	34.3	476,785	3,380,936	3,407,172	▲ 26,236
依存財源	7,082,279	7,431,678	▲ 349,399	▲ 4.7	64.7	65.7	1,974,279	5,108,000	5,364,000	▲ 256,000

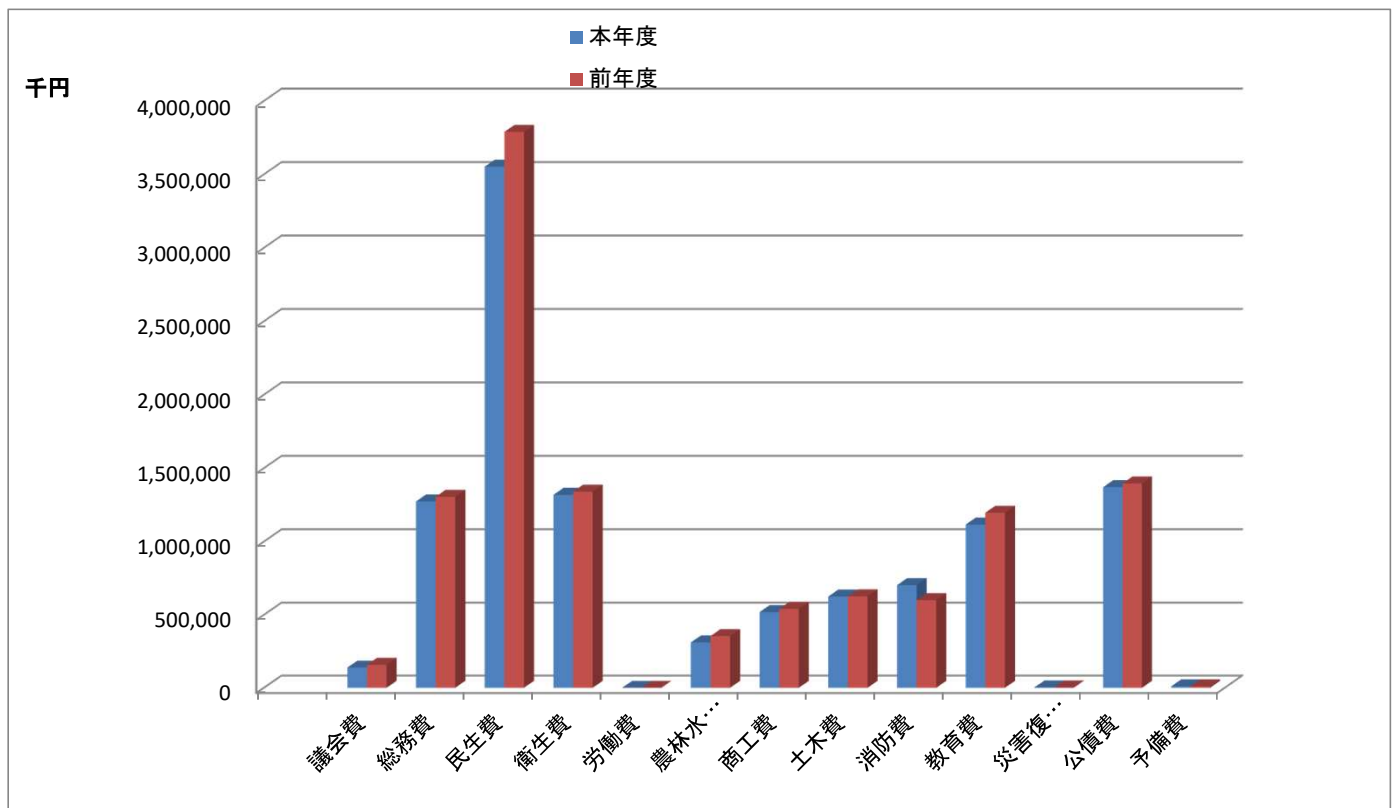


【歳 出】

◎ 目的別対前年度比較表

(単位：千円)

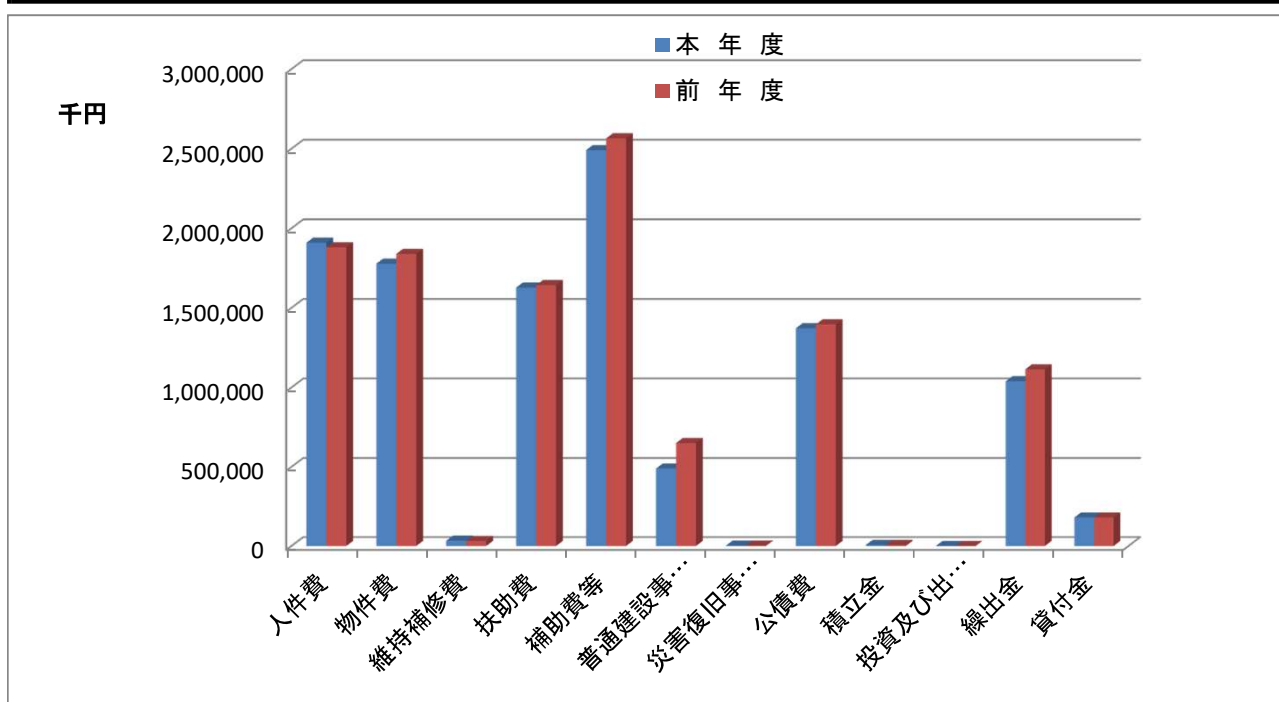
款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳				構成比 (%)			
					特定財源			一般財源	本年度		前年度	
					国県支出金	市債	その他		総額	一般財源	総額	一般財源
1 議会費	138,383	157,879	▲ 19,496	▲ 12.3	0	0	0	138,383	1.3	1.6	1.4	1.7
2 総務費	1,273,408	1,305,415	▲ 32,007	▲ 2.5	87,151	0	37,833	1,148,424	11.6	13.5	11.5	13.6
3 民生費	3,552,607	3,789,201	▲ 236,594	▲ 6.2	1,490,824	0	128,479	1,933,304	32.5	22.8	33.5	22.7
4 衛生費	1,318,425	1,340,309	▲ 21,884	▲ 1.6	26,800	0	17,158	1,274,467	12.1	15.0	11.8	14.7
5 労働費	386	391	▲ 5	▲ 1.3	0	0	0	386	0.0	0.0	0.0	0.0
6 農林水産業費	310,720	354,461	▲ 43,741	▲ 12.3	56,568	0	6,472	247,680	2.8	2.9	3.1	2.8
7 商工費	518,700	540,357	▲ 21,657	▲ 4.0	1,151	0	189,371	328,178	4.8	3.9	4.8	4.1
8 土木費	625,231	626,571	▲ 1,340	▲ 0.2	69,314	77,200	46,228	432,489	5.7	5.1	5.6	5.2
9 消防費	703,182	600,316	102,866	17.1	3,480	147,000	2,090	550,612	6.4	6.5	5.3	6.6
10 教育費	1,116,160	1,196,617	▲ 80,457	▲ 6.7	14,791	0	49,153	1,052,216	10.2	12.4	10.6	12.6
11 災害復旧費	2,501	2,501	0	0.0	0	0	1	2,500	0.0	0.0	0.0	0.0
12 公債費	1,370,297	1,395,982	▲ 25,685	▲ 1.8	0	0	0	1,370,297	12.5	16.2	12.3	15.9
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	0.1	0.1	0.1
歳出合計	10,940,000	11,320,000	▲ 380,000	▲ 3.4	1,750,079	224,200	476,785	8,488,936	100.0	100.0	100.0	100.0



◎性質別対前年度比較表

(単位：千円)

性質別	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)			
					本年度	前年度	比較	
消費的 経費	○ 人件費	1,909,304	1,880,661	28,643	1.5	17.5	16.6	0.9
	(うち職員分)	1,268,385	1,251,496	16,889	1.3	11.6	11.1	0.5
	物件費	1,777,906	1,839,369	▲ 61,463	▲ 3.3	16.3	16.2	0.1
	維持補修費	33,789	31,914	1,875	5.9	0.3	0.3	0.0
	○ 扶助費	1,627,791	1,642,818	▲ 15,027	▲ 0.9	14.9	14.5	0.4
	補助費等	2,491,461	2,564,852	▲ 73,391	▲ 2.9	22.8	22.7	0.1
	小計	7,840,251	7,959,614	▲ 119,363	▲ 1.5	71.8	70.3	1.5
投資的 経費	△普通建設事業費	489,745	650,745	▲ 161,000	▲ 24.7	4.4	5.7	▲ 1.3
	補助事業費	144,732	444,048	▲ 299,316	▲ 67.4	1.3	3.9	▲ 2.6
	単独事業費	328,666	198,137	130,529	65.9	3.0	1.8	1.2
	県営事業等負担金	16,347	8,560	7,787	91.0	0.1	0.1	0.0
	△災害復旧事業費	2,501	2,710	▲ 209	▲ 7.7	0.0	0.0	0.0
	小計	492,246	653,455	▲ 161,209	▲ 24.7	4.4	5.7	▲ 1.3
その他消費的 経費	○ 公債費	1,372,316	1,396,634	▲ 24,318	▲ 1.7	12.5	12.4	0.1
	積立金	6,266	6,209	57	0.9	0.1	0.1	0.0
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	1,038,921	1,114,088	▲ 75,167	▲ 6.7	9.5	9.8	▲ 0.3
	貸付金	180,000	180,000	0	0.0	1.6	1.6	0.0
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1	0.0
	小計	2,607,503	2,706,931	▲ 99,428	▲ 3.7	23.8	24.0	▲ 0.2
合計	10,940,000	11,320,000	▲ 380,000	▲ 3.4	100.0	100.0	0.0	
○ 義務的経費	4,909,411	4,920,113	▲ 10,702	▲ 0.2	44.9	43.5	1.4	
△ 投資的経費	492,246	653,455	▲ 161,209	▲ 24.7	4.4	5.8	▲ 1.4	
消費的経費	5,538,343	5,746,432	▲ 208,089	▲ 3.6	50.7	50.7	0.0	



消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 200,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,970,561 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名		平成31年度 当初予算 措置額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	134,752	5,168		4,073		125,511
	障害者福祉事業	607,387	430,993		2,000		174,394
	高齢者福祉事業	88,110	793		9,580		77,737
	児童福祉事業	1,380,296	667,478		93,099	142,912	476,807
	小 計	2,210,545	1,104,432	0	108,752	142,912	854,449
社会保険	国民健康保険事業	244,159	135,434			22,600	86,125
	介護保険事業	405,143	3,000		1	23,025	379,117
	後期高齢者医療事業	384,543	61,748			11,463	311,332
	小 計	1,033,845	200,182	0	1	57,088	776,574
保健衛生	保健衛生事業	607,931	105		497		607,329
	予防事業	66,196			356		65,840
	母子保健事業	22,272	4,847		167		17,258
	健康増進事業	29,772	1,855		115		27,802
	小 計	726,171	6,807	0	1,135	0	718,229
合 計		3,970,561	1,311,421	0	109,888	200,000	2,349,252

○引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」にあてるものです。

○社会保障施策に要する経費とは、制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに、少子化に対処するための施策に要する経費です。

○充当については、事務費、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除いています。

組織機構再編所掌事務一覽

【歳入】

(単位:千円)

款	項	目	節	細節	細節名	予算額	所属課	前所属課
15	3	2	1	1	人権啓発活動地方委託金	15	市民課	まちづくり課
13	2	3	1	1	犬登録手数料	210	まちづくり課	環境課
13	2	3	1	2	狂犬病予防注射済票交付手数料	550	まちづくり課	環境課
13	2	3	2	1	一般廃棄物取扱手数料	159	まちづくり課	環境課
13	2	3	2	2	一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料	53	まちづくり課	環境課
13	2	3	2	3	小規模特定事業許可申請手数料	1	まちづくり課	環境課
20	5	3	1	10	労働者雇用保険料概算払額個人負担金(環境課)	12	まちづくり課	環境課
20	5	4	1	34	可燃ごみ専用袋売り捌き料	15,798	まちづくり課	環境課
14	2	6	4	1	文化財調査費補助金	6,350	生涯学習課	文化振興課
20	5	3	1	16	労働者雇用保険料概算払額個人負担金(文化振興課)	6	生涯学習課	文化振興課
20	5	4	1	44	文化財刊行本頒布代	45	生涯学習課	文化振興課
合 計						23,199		

【歳出】

(単位:千円)

款	項	目	事業	中事業	中事業名	予算額	所属課	前所属課
2	1	1	3	6	市民相談事業費	268	市民課	総務課
2	1	1	5	1	男女共同参画推進事業費	207	生涯学習課	まちづくり課
2	1	8	11	1	シティプロモーション事業費(ふるさと大使関係)	285	まちづくり課	総務課
3	1	1	6	1	人権啓発事業費	343	市民課	まちづくり課
10	5	1	4	1	若者交流事業費	772	こども課	生涯学習課
4	1	2	2	1	狂犬病等予防事業費	442	まちづくり課	環境課
4	1	3	1	1	環境衛生総務費	61,655	まちづくり課	環境課
4	1	3	1	2	環境美化推進事業費	330	まちづくり課	環境課
4	1	3	3	1	環境基本計画策定事業費	111	まちづくり課	環境課
4	1	3	3	2	廃棄物監視員設置事業費	5,415	まちづくり課	環境課
4	1	3	3	4	環境保全事業費	1,651	まちづくり課	環境課
4	2	1	1	1	清掃総務費	102	まちづくり課	環境課
4	2	1	2	1	ごみ減量化推進費	528	まちづくり課	環境課
4	2	2	1	1	塵芥収集処理費	384,612	まちづくり課	環境課
4	2	3	1	1	し尿処理費	112,937	まちづくり課	環境課
10	5	1	6	1	芸術文化活動事業費	1,536	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	1	1	文化財保護費	3,601	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	1	2	文化財保護施設整備費	200	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	1	3	文化財保護団体等活動支援事業費	195	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	2	1	遺跡公園等管理費	447	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	3	1	文化財遺跡調査総務費	100	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	3	2	文化財調査費	13,054	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	4	2	ユネスコ無形文化遺産保存事業費	8,312	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	5	2	長者ヶ平官衙遺跡保存管理費	137	生涯学習課	文化振興課
10	5	2	6	1	ジオパーク構想推進事業費	7,600	生涯学習課	文化振興課
合 計						604,840		